

令和元年度第2回 豊島区政策評価委員会 次第

令和元年9月5日（木）
午前10時00分から
於：庁議室

議 事

1. 令和元年度施策評価における外部評価の実施について（第1回目）
対象施策：【施策No.6－3－2】道路・橋梁の整備と維持保全
2. その他

【資料】

- （資料2－1）第2回政策評価委員会 施策評価実施 進行予定
- （資料2－2）施策評価のポイント
- （資料2－3）施策評価表
- （資料2－4）事務事業評価表

【参考資料】

- （参考2－1）豊島区政策評価委員会委員名簿（令和元年度）
- （参考2－2）外部評価の実施にあたっての補足資料

第 2 回政策評価委員会 施策評価実施 進行予定

日 時：令和元年 9 月 5 日（木） 10：00～

会 場：庁議室

目 的：●専門的知見から、区による内部評価結果の妥当性等についてチェックし、
評価の客観性を確保する
●専門的知見から評価手法等についての助言を行う

対 象 施 策：施策番号 6 - 3 - 2 「道路・橋梁の整備と維持保全」

出 席 者：政策評価委員会委員（有識者 6 名、区職員 2 名）

※各委員の役職等については、参考 2 - 1「豊島区政策評価委員会委員名簿」
を参照

所管部局：土木担当部長、土木管理課長、道路整備課長、公園緑地課長

事務局：行政経営課・企画課

進 行 予 定：

時間（所要時間）	実施内容
10：00～10：10 （10分）	開会・趣旨説明【事務局】
10：10～10：30 （20分）	施策評価表について説明【主に所管部長】 事務事業表について説明【主に各所管課長】
10：30～11：10 （40分）	質疑応答及び意見交換
11：10～11：25 （15分）	講評【各委員】
11：25～11：30 （5分）	閉会【事務局】

施策評価のポイント

A. 「13 施策の達成度を測る指標の推移」「14 施策達成状況」

- ①成果指標が施策の達成度を表すものとなっているか？
- ②指標の目標値は妥当か？
- ③重要度の割合は妥当か？

B. 「15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析」

- ①事務事業の進捗状況と施策達成状況の整合性はあるか？分析はできているか？

C. 「16 施策貢献度の考え方」

- ①貢献度設定の考え方は妥当か？
- ②貢献度と今後の事業の方向性が妥当か？

D. 「17 来年度の方針」

- ①事務事業評価や施策貢献度、環境変化（法改正等）を踏まえた方針になっているか？
- ②なぜこのような施策展開を考えるに至ったのか？

平成30年度(令和元年度実施) 施策評価表

資料 2 - 3

1 施策No.	6-3-2		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	魅力を支える交通環境づくり		
4 施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】		
5 評価担当部	都市整備部		
6 施策関連課	土木管理課	道路整備課	公園緑地課
7 評価者	土木担当部長		

8 施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めています。						
	施設の長寿命化やライフサイクルコストの最小化、更新時期の平準化などにより、既存ストックの有効活用を進め、安全・安心な道路・橋梁のネットワークを構築していきます。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 道路は交通の動脈であるばかりでなく、緊急時の物資輸送、災害時の活動や避難経路など防災上の重要な役割を担い、また、まちの骨格と生活基盤を形成しています。 都市計画道路の完成率は約65%(平成30年度末)で、現在事業中の路線(特定整備路線等)が完成すると約87%になる見込みです。<small>都市施設G資料より</small> 豊島区内道路の延長は、国道、都道、区道を合わせて約304kmあり、その約93%となる283.9kmは区道として豊島区が管理しています。<small>豊島のまちづくり</small> 都市計画道路など都市の基盤となる新たな道路づくりを効率的に進めることにより、地域の大切な資産となります。 道路や橋梁の管理を対症療法型から予防保全型への転換により、事故防止とコスト縮減を図り、既存ストックの有効活用を進めていく必要がある。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 笹子トンネル天井板崩落事故をきっかけとして、平成25年度に道路法が改正された。この改正により、道路・橋梁等については、平成26年度から5年に一度の近接目視点検が義務付けられた。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 適正な道路の維持管理による事故防止を図る。 橋梁や構造物の管理を事後保全型から予防保全型へと転換を図る。 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	1,701,535	1,310,441	1,808,551	0	0	
	うち一般財源分(千円)	869,542	1,287,258	1,591,697	0	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	管理橋梁の健全度Ⅰ・Ⅱの割合	目標値	70	85	85	85	90
		実績値	85	85	85		
		達成率	121.4%	100.0%	100.0%	—	—
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成		
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	遮熱性舗装を実施した累計面積	目標値	23,000	25,500	33,000	34,000	35,000
		実績値	27,650	30,951	31,744		
		達成率	120.2%	121.4%	96.2%	—	—
達成状況		A:達成	A:達成	B:相当程度達成			
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 道路インフラを活用したヒートアイランド対策は、都市環境の向上を図る非常に有効な手法なため指標として設定した。					
14 施策達成状況	平成30年度達成状況	98.1%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区内の全橋梁の14橋中、12橋が健全度ⅠもしくはⅡが確保されており、計画的な補修と適正な維持管理が行われている。 遮熱性舗装は、幹線道路を中心に施工を行い効率的に工事面積を増やしている。今後、幹線道路以外の生活道路路線の施工が中心になるので、効率的な施工を行うことが求められる。 					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		<ul style="list-style-type: none"> 道路基盤としての重要性和、環境対策としての重要性和を鑑み、双方とも同じ重要度とした。 					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全型への維持管理体制を確立するために段階的に構造物の調査や、路面下性状調査を行い、目標としている成果を達成している。 都市計画道路176号線、大塚駅前、旧庁舎・新庁舎周辺などのまちづくりなどに併せた道路整備もスケジュール通り進捗している。 遮熱性舗装を幹線道路に積極的に施工することで、ヒートアイランドの低減を図るとともに、先駆的な緑化技術であるモザイクカラーを道路緑化として行うことで、豊島区の環境イメージの向上に貢献している。 						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<ul style="list-style-type: none"> 都市生活の基礎的基盤である道路等を適正に維持するためには、正確な道路状況の把握による道路事故の予防と、効率的な保守管理によるライフサイクルコストの低減が必要である。また、ヒートアイランド対策などの環境に配慮した道路改良も求められており、いずれの事業も施策の貢献度は高い。 						

平成30年度(令和元年度実施) 施策評価表

資料 2 - 3

17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	・路面下空洞調査の結果に基づき、補修計画を策定することで、予防保全型の保守管理体制を構築する。もって、経済的な道路管理を実現していく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1102-2	橋梁の点検調査及び整備	事業費合計(千円)	277,943	44,922	306,841		
		うち一般財源分(千円)	188,992	30,520	137,479		
	現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1 維持管理事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★		
事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			
1102-01	区道の安全安心通行空間確保事業	事業費合計(千円)	698,633	797,945	846,870		
		うち一般財源分(千円)	104,331	797,945	846,870		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持			
1102-03	私道舗装助成	事業費合計(千円)	15,044	16,742	24,925		
		うち一般財源分(千円)	15,044	16,742	24,925		
	現状評価	A:良好	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持			
1102-04	大塚駅周辺整備事業	事業費合計(千円)	13,175	228,935	78,497		
		うち一般財源分(千円)	13,175	228,935	78,497		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			
1102-05	池袋西口駅前広場モザイクチャイ設置事	事業費合計(千円)	10,644	11,867	12,639		
		うち一般財源分(千円)	10,644	11,867	12,639		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★	★	★★		
事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			
1102-06	区道の整備事業	事業費合計(千円)	291,357	139,207	152,633		
		うち一般財源分(千円)	256,765	139,207	152,633		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			
1102-07	庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業	事業費合計(千円)	60,446	21,287	206,949		
		うち一般財源分(千円)	60,446	16,727	206,949		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持			
1102-08	都市計画道路の整備事業	事業費合計(千円)	297,080	14,875	135,129		
		うち一般財源分(千円)	186,825	14,875	91,655		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			
1103-05	街路灯事業	事業費合計(千円)	326,640	401,227	402,929		
		うち一般財源分(千円)	6,115	7,147	122,465		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			

20 施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1101-03	道路占用事務	事業費合計(千円)	33,843	31,291	38,018		
		うち一般財源分(千円)	29,950	27,070	34,000		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)			
1101-04	屋外広告物の許可事務	事業費合計(千円)	3,370	3,370	6,050		
		うち一般財源分(千円)	3,370	3,370	6,050		
	現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1102 - 01

事務事業名	区道の安全安心通行空間確保事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	道路維持修繕経費			②	掘削道路復旧等受託工事経費				
	③	道路構造物の整備事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	道路及び道路構造物を適正に管理し、安全で快適な道路環境を維持する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（歩行者）、区道								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	現場調査の結果に基づき選定した補修優先度の高い路線について、計画的に補修工事を行う。また、老朽化した道路構造物について定期点検を実施し、損傷が軽微な段階で補修する予防保全型管理を徹底する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区道 延長283,162m 面積1,651,087㎡								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【路面下空洞調査】 調査距離約143km 一次調査結果・・・異常箇所60箇所 【道路維持工事】 施工箇所 南大塚2丁目ほか5か所 【構造物の補修工事】 雑司ヶ谷擁壁①及び駒込階段擁壁補修工事、ウイロード土木改修工事							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 区道の補修工事件数	→	件	7	10	8	6	8	
	② 道路構造物の補修工事件数（累計）	→	件	7	7	9	9	12	
③ 路面下空洞調査測定距離（累計）	↗	km	—	—	139	143	273		
指標の説明	①・②一定程度の道路品質を確保するための、道路補修件数、構造物の補修件数 ③道路陥没などの道路機能を著しく低下させる原因を事前に回避するため定期的な調査								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 道路構造物の健全度Ⅰ・Ⅱの確保（総数）	→	箇所	19	19	19	20	20	
	② 路面下空洞調査により判明した異常箇所	↘	箇所	—	—	60	60	60	
	③								
指標の説明	①道路構造物24か所の維持管理が適正な状態。 ※健全度（4段階）・・・Ⅰ：健全、Ⅱ：予防保全段階、Ⅲ：早期措置段階、Ⅳ：緊急措置段階 ②調査により判明した異常箇所（予め調査し、異常箇所を補修することで突然発生する路面陥没による重大事故を防止し、安全安心かつ円滑な通行を確保する）								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	602,753	702,065	967,906	750,990	865,792	114,802		
人件費	【正規（人数）】	(11.28)	(11.28)	—	(11.28)	(11.28)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	95,880	95,880	—	95,880	95,880	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	698,633	797,945	—	846,870	961,672	114,802		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	698,633	797,945	—	846,870	961,672	114,802	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	道路は区民生活、都市活動を支える社会基盤であり、安全安心のまちづくりを推進するうえで、一定の安全性、快適性を備えている必要がある。現状において、維持管理にかかる予算は十分とは言えない部分もあるが、予防保全型管理を行うことで適切な道路整備とコスト管理が行われている。		
上記対応、改善策の進捗状況	予防保全型管理へ移行することで、効率的な道路修繕に取り組む。今年度より区内全域で路面下空洞調査を実施することで、発見が難しいとされる道路欠損なども顕在化することが可能となり、道路の安全性の確保が図られる。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
	評価の理由	区民生活、都市活動を行う上での基礎的インフラである区道や道路構造物を適正に管理することは区の重要な責務である。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	路面下空洞調査、職員によるパトロールなどの緻密な管理により、道路の欠損を予防的に発見することで、道路を原因とした事故発生を低減につながっている。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	予防保全型管理を念頭に、ライフサイクルコストの低減に取り組んでいる。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	道路構造物修繕計画(H29策定)に基づき、適正に管理を行っている。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了		A:現状維持
		Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断の説明》			
道路は区民生活、都市活動を支える社会基盤であり、安全安心のまちづくりを推進するうえで、一定の安全性、快適性を備えている必要がある。現状において、維持管理にかかる予算は十分とは言えない部分もあるが、予防保全型管理を行うことで適切な道路整備とコスト管理が行われている。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】			
・			
【縮小・廃止事項】			
・			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1102 - 03

事務事業名	私道舗装助成事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	私道整備助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私道の舗装や排水設備が改善されることによる住環境及び公衆衛生の向上								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の私道所有者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私道の土地所有者等が行う私道舗装工事及び私道排水設備工事について、経費の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象となる私道は、一般の公衆に供している道路幅1.2m以上の私道（区有通路を除く）。 助成率は、区が算定した工事費総額と請負者作成の工事費見積額を比較し、低い額の100分の90額。 排水設備は、助成上限額 500万円 舗装は、助成上限額 200万円								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	私道排水助成 8件 私道舗装助成 2件 ※以前は、助成率が排水75%と舗装80%であり、私道の舗装と排水の申請を行う場合、2つの申請を行う必要があった。 現在は、排水施設の申請と舗装の申請の場合、排水の申請のみで対応できることになったため、舗装申請が減ったように見える。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 私道排水助成件数	→	件	8	8	8	8	8	
	② 私道舗装助成件数	↗	件	5	2	15	2	4	
③									
指標の説明	私道排水及び舗装の申請件数により、事業の有効性を図る。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 管理瑕疵事故件数	→	件	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
指標の説明	安全な道路空間の維持を確認するための指標とする件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	12,664	14,362	21,525	21,525	20,000	-1,525
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,064	17,762	—	24,925	23,400	-1,525
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	16,064	17,762	—	24,925	23,400

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	昨年度において、要綱改定を行い、助成率を上げ、私道排水助成と私道舗装助成の助成率を合わせた。申請手続きについても、様式等を整理し、明確化した。引き続き、区民の手続きや負担率等について改善の検討を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	私道の陳情等の際には、管理者が土地所有者等であることを理解していただき、その上で、補修等をする場合、助成制度の説明を行い、申請に結び付けるように心がけている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある	
評価の理由	私道に存する排水設備の工事や舗装工事には、多額の費用を要する。一般の用に供している私道に対して、工事費の一部を区が助成することは区の施策として適切である。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている	
	評価の理由	私道は、区で管理をしていないが、区民生活の大切な基盤の一つである。私道の維持管理に区が助成することは、「安全・安心な道路環境づくり」につながるものであり、また、区民の生活環境の向上に寄与するものである。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	評価の理由	平成29年度に、23区で低い助成率を上げる内容を含む要綱改正を行った。私道助成の案内を作成し、助成制度の内容等の理解を促した。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない	
	評価の理由	申請者や承諾者等の情報について、区の情報セキュリティに即し管理を行っている。また、受任払いの制度を導入し、請負業者に直接区が助成額を振り込むことで、業者が適切に工事費を徴収することができる。	
事業の施策貢献度		★	

5. 総合評価							
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充	A: 現状維持	A': 改善・継続	B: 改善・見直し	C: 縮小	D: 終了	A: 現状維持
Dの場合 終了の理由							
《上記判断の説明》							
私道は、区民生活の大切な基盤の一つである。私道に存する排水設備の工事や舗装工事は、多額の費用を要し、区が助成することは、「安全・安心な道路環境づくり」につながるものであり、また、区民の生活環境の向上に寄与するものである。一般の用に供している私道に対して、工事費の一部を区が助成することは区の施策として適切である。 工事費については、工事費、交通安全経費等が上昇しており、これまでと同様の工事を行っても、高額となる傾向にある。 申請件数については、舗装と排水の工事を行った場合、排水の申請として受け付けるため、舗装件数が減ったように映るが、施工内容としては、変化がない。 私道の次年度以降の申請を踏まえ、拡充とするかを判断する。							
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》							
【新規・拡充事項】							
【縮小・廃止事項】							

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 04

事務事業名	大塚駅周辺整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	大塚駅周辺整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	大塚駅の南北自由通路や、大塚駅南口の広場（駐輪場）整備に引き続き、北口駅前広場の歩道拡幅とバリアフリー化を行う。また、シンボル性の高い空間整備を行うことで、大塚駅北口の新たな魅力を創出する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	令和元年から令和2年にかけて、大塚駅北口駅前広場整備を行う。その後、区道31-1181の一方通行化、歩道拡幅整備を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	都市計画の諸元 【大塚駅南口側】駅前広場1約9,130㎡ 【大塚駅北口側】駅前広場2約6,490㎡ 駅街路3延長約40m、幅25m								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	北大塚駅前広場の実施設計を行った。 北口駅前広場連絡会等を開催し、道路整備に対する地元の合意形成を図った。 占用企業者等に対し個別道路調整会議を行い、支障物の移設撤去の調整を行った。 駅前広場の権利者であるJR東日本に対し、整備内容の協議を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	大塚駅南口駅前広場整備工事の進捗率	↗	%	60	100	—	—	—
	②	大塚駅北口駅前広場計画策定の進捗率	↗	%	—	50	100	100	—
③	大塚駅北口駅前広場整備工事の進捗率	↗	%	—	—	—	—	40	
指標の説明	設計は、実施設計の進捗。 工事は、施工出来高。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	JR大塚駅乗車人員数（一日平均）	↗	人	56,703	57,330	57,500	58,926	57,750
	②								
③									
指標の説明	JR東日本のHPに掲載されている1日平均の乗車人員より。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	0	218,274	110,000	65,322	256,628	191,306
人件費	【正規（人数）】	(1.55)	(1.55)	—	(1.55)	(1.55)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	13,175	13,175	—	13,175	13,175	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	13,175	231,449	—	78,497	269,803	191,306
財源内訳	国、都支出金		8,000				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		112,000				0
一般財源	E=C-D	13,175	111,449	—	78,497	269,803	191,306

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	道路整備に当たっては、施工性の効率化、適正な価格調査を行い、施工期間の短縮、経済性の確保を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	標準単価、見積りを徴収し適正価格を随時確認する。また、関係企業者と工事調整会議を行い、工事の重複等が無いように調整している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 05

事務事業名	池袋西口駅前広場モザイカルチャー設置事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	池袋西口駅前広場モザイカルチャー設置事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	特殊な緑化手法である当該施設を住民と協働で管理することで、都市環境を考えるきっかけになるとともに、来街者に豊島区的环境に対する取り組みをPRする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民及び地元企業との協働により、池袋駅西口駅前広場及びモザイカルチャーの緑化を適正に維持管理していく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋駅西口駅前広場（約6,180㎡）内の植栽及びモザイカルチャー、メトロポリタン通り沿道（約100m）の植栽の管理運営								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	池袋駅西口駅前広植栽管理 ルミネ前花壇植替え作業 「東アジア文化都市」植栽ロゴ作成							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	草花の植替え及び補植等の回数	→	回	6	4	4	7	4
	②	モザイカルチャー技術等講習会開催数	→	回	0	1	1	1	1
③									
指標の説明	植栽の管理状況把握と、管理能力向上のための講習会を指標とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	草花の購入数	→	株	2,344	2,255	2,000	1,811	2,000
	②	講習会の参加人数	→	人	0	10	10	10	10
	③								
指標の説明	草花の購入量と、区民等の参加者を指標とした。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,244	8,467	11,006	9,239	11,241	2,002
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,644	11,867	—	12,639	14,641	2,002
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,644	11,867	—	12,639	14,641

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区民との協働により効率的に管理が行われている。モザイカルチャーの主要構造体内にある緑化資材の更新時期に来ているので、経済的な更新方法を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	モザイカルチャーの緑化資材については、8年以上経過しているが良好な管理により、更新時期を延ばすことができている。引き続き、適正な管理を行い経済的、効果的な管理を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 06

事務事業名	区道の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	-	06
事業を構成する予算事業	①	区道の整備事業経費			②	区道の整備事業経費(特定道路分)				
	③	目白古道(仮称)整備事業経費			④	立教通り調査経費				
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	バリアフリー化やヒートアイランド対策等、住民の多様なニーズに対応した安全・安心な道路を整備していく。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	【目白古道(仮称)整備】 銀鈴の塔エレベータ設置によるバリアフリー化整備。 【立教通り整備】 協議会による無電柱化、歩道拡幅(一方通行化)の検討、合意形成。 【グリーン大通り】 エリアマネージメントに対応した歩道再整備工事 【区道の整備】 遮熱性舗装による環境対策								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	豊島区道 延長283,162m 面積1,651,087㎡								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	目白駅銀鈴の塔 エレベータ設置工事 平成30年10月着手。 立教通り整備 協議会2回 ニュース2回 アンケート等を行い、無電柱化、部分一方通行化の地域住民との合意を形成。 グリーン大通り歩道再整備工事 平成31年3月着手。 アゼリア通り 遮熱性舗装整備792㎡施工。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	バリアフリー関連工事の件数(累計)	↗	件	94	94	95	94	96
	②	立教通り整備推進協議会の開催件数(累計)	↗	回	0	0	2	2	2
③									
指標の説明	バリアフリーの対応状況、大規模改修道路に対する地元合意形成の状況								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	遮熱性舗装整備面積(累計)	↗	㎡	27,657	34,458	33,000	35,250	36,500
	②								
	③								
指標の説明	環境対策としての遮熱性舗装の整備状況								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	264,412	112,262	496,371	125,688	339,993	214,305
人件費	【正規(人数)】	(3.17)	(3.17)	—	(3.17)	(3.17)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	26,945	26,945	—	26,945	26,945	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	291,357	139,207	—	152,633	366,938	214,305
財源内訳	国、都支出金	34,592					0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	256,765	139,207	—	152,633	366,938	214,305

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	バリアフリー化、環境問題への対策など、通常の区道管理以上の対応が求められている。経済性に配慮し、効果的に機能を発揮する道路整備に取り組む。		
上記対応、改善策の進捗状況	環境対策などは、最新技術などの技術的な検討と、経済性に配慮し取り組む。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1102 - 07

事務事業名	庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 4 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	まちづくりの進展により多数の来街者が見込まれる路線について、誰もが安全・安心に回遊できるように、歩道拡幅とバリアフリー整備を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び来街者、旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ハレザ池袋周辺と、寺町沿道の歩道拡幅とバリアフリー整備を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成26年3月現庁舎周辺まちづくりビジョン策定。 南北区道を10mから12mに拡幅し歩行空間を確保。 総整備面積約12,000㎡								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【旧庁舎】 ハレザB棟周辺歩道整備着手 【現庁舎】 寺町沿道植栽撤去・移植工事竣工 寺町沿道歩道整備工事契約							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備累計工事件数	↗	件	1	2	3	3	5
	②	歩道整備の累計面積（累計）	↗	㎡	1,083	1,083	1,296	1,296	7,216
指標の説明	①工事の実施件数 ②歩道整備が完了した面積【H28年度】南池袋公園北側道路：約1,083㎡【H29年度】寺町沿道植栽撤去移設【H30年度】ハレザB棟周辺歩道：約213㎡【R1】寺町沿道歩道整備①：約3,862㎡、ハレザB棟C棟中池袋公園周辺整備：約2,059㎡								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	整備率	↗	%	9.0	9.0	10.8	10.8	60.0
	②								
	③								
指標の説明	整備率＝整備済面積（累計）／総整備面積								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	57,896	18,737	204,401	204,399	429,946	225,547
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	60,446	21,287	—	206,949	432,496	225,547
財源内訳	国、都支出金		4,560			15,000	15,000
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	60,446	16,727	—	206,949	417,496	210,547

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	周辺再開発の進捗に合わせた整備竣工を目指し、まちづくりへの効果を最大限に発現させる。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係事業者、まちづくり関係者等と綿密に調整を図り、工事進捗を管理する。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
	評価の理由	公共施設を中心に歩行者空間の拡充など、安全・安心な道路づくりが求められている。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	歩道整備工事が順次着手・竣工し、歩行空間の確保が順調になされ、池袋駅周辺地域の回遊性が向上している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	再開発事業や企業者工事など複数の工事が錯綜する中、区が主体的に工事調整を行い、限られた工事期間の中で効率的に事業を行っている。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
	評価の理由	道路管理者である区が行う事業であるため。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了		A:現状維持
	Dの場合	→	終了の理由
《上記判断の説明》			
・周辺再開発の進展に併せ、着実に道路整備を進める必要があるため現状維持とする。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】			
・			
【縮小・廃止事項】			
・			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 08

事務事業名	都市計画道路の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1102	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	都市計画道路補助第176号線整備事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めています。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	幹線道路を整備することにより、利用者が円滑に移動できる交通体系を実現するとともに、災害時の避難路確保や延焼遮断帯としての機能を付加することで、地域の防災性を向上させる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	歩行者、車両、ライフライン							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事業用地を取得し、地下に電線共同溝を整備、地上に歩行者、車両が安全・安心に通行できる道路空間を整備する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区民 29万人 特別区道延長 282km							
事業 目標の 達成状況	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 事業用地取得率	→	%	100	100	100	100	100
		②							
	③								
指標の説明	都市計画道路補助第176号線の道路空間を整備するのに必要な用地買収については100%完了しており、その用地を活用して整備を進めている状態。								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 道路整備工事進捗率	↗	%	0	0	12	12	29
		②							
	③								
指標の説明	盤下げ部の整備が完了すると路線全体の29%が完了する。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	282,205	210,693	213,155	124,504	204,501	79,997	
人件費	【正規(人数)】	(1.75)	(1.75)	—	(1.25)	(1.25)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	14,875	14,875	—	10,625	10,625	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	297,080	225,568	—	135,129	215,126	79,997	
財源内訳	国、都支出金		110,255	118,976	53,300	43,474	160,601	117,127
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	186,825	106,592	—	91,655	54,525	-37,130

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	近隣にお住まいの方のご理解を得ながら進め、様々な利用者が円滑に移動できる交通体系を実現する。		
上記対応、改善策の進捗状況	町会や学校、近隣居住者の方々のご意見をとりいれながら、整備を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 05

事務事業名	街路灯事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	-------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1103	-	05
事業を構成する 予算事業	①	街路灯関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	施設の長寿命化やライフサイクルコストの最小化、更新時期の平準化などにより、既存ストックの有効活用を進め、安全・安心な道路・橋梁のネットワークを構築していきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり					施策の目標				
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	街路灯・防犯灯の点検修理及びECO照明へと改修を行うことで、夜間における区民の安心安全を確保し、光熱費やランニングコスト等の削減を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	街路灯・街路防犯灯、街路防犯灯の設置管理をしている町会（街路防犯灯維持管理費助成の対象）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	夜間における区民の安心安全を確保するため、街路灯の点検修理及び改修を行う。また、町会が管理する街路防犯灯の維持管理費の一部を助成する。なお改修においては環境に寄与するECO照明へ転換する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯：13,326基 町会数：129町会 							
事業の 取組実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	街路灯維持管理 13,326基 防犯灯助成 630灯 改修工事(LED化) 877基							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標(計)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
		① 老朽街路灯の計画的建替え(累積)	↗	基	3,506	4,831	6,111	5,543	5,743
		② ECO灯具への転換(累積)	↗	基	3,374	3,674	3,900	3,839	3,969
	③								
	指標の説明	①豊島区街路灯維持管理計画に基づいて改修した街路灯の数量 ②修理でLED灯へ転換した街路灯の数量							
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標(計)	30年度 (実績)	元年度 (計画値)
		① 街路灯修繕	→	件	992	750	700	672	700
		② 防犯灯助成	→	基	636	634	634	630	630
		③							
	指標の説明	①街路灯の修理件数。LED化が進み球切れが起りにくくなっているため、目標値は小さくなっている。 ②前年度助成した街路防犯灯の数量。							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	320,525	394,080	403,819	397,844	404,886	7,042	
人件費	【正規(人数)】	(0.55)	(0.79)	—	(0.45)	(0.45)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.40)	(0.12)	—	(0.35)	(0.35)	—	
	人件費 B	B	6,115	7,147	—	5,085	5,085	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	326,640	401,227	—	402,929	409,971	7,042	
財源内訳	国、都支出金		33,000	66,000			0	
	使用料・手数料	D	287,525	328,080	286,439	280,464	286,419	5,955
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	6,115	7,147	—	122,465	123,552	1,087	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ECO街路灯導入に伴い節減された光熱費を修繕費へ回すことで、ECO街路灯への転換を加速させていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	28年度のECO街路灯への改修予定基数は、749基であったが、実際は1,023基ほど改修した。これは、節減された光熱費と工事発注の契約落差金を改修費に回した結果である。29年度は、29年2月に策定した「豊島区街路灯維持管理計画」をもとに、1,280基ほど毎年改修するとし、拡充経費として予算要求するとともに、28年度と同じように契約落差金も合わせて改修経費に回し対応した。30年度は計画より670本多く実施し、改修速度を速めている。また水銀ランプの製造が2020年には中止されることから、2022年までに水銀灯を改修することを優先しながら、ECO街路灯への転換を加速させている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 03

事務事業名	道路占用事務	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1101	-	01
事業を構成する 予算事業	①	道路占用事務関係経費			② 道路突き出し看板等実態調査経費					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			
政策	魅力を支える交通環境づくり								
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	道路上の全ての看板等の申請・許可を行う。（基準に適合した未申請看板は申請してもらい、基準に適合していない未申請看板は撤去又は改修後申請してもらう。）								
事業の対象 （対象となる人・物）	道路上の看板等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	道路突き出し看板等の実態を調査する。未申請物件所有者への占用申請の説明及指導を実施し、許可件数の拡大と道路占用申請の適正処理に努める。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	道路占用台帳								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	毎年度実施している道路突き出し看板の実態調査成果を踏まえ、無届看板を出している事業所へ道路管理巡視員が訪問し、申請指導を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	道路突き出し看板等の調査	↗	件	452	617	600	306	300
	②	未申請看板の是正指導	↗	件	427	845	600	1,000	1,000
指標の説明	①道路上の突き出した看板の申請・未申請・撤去・変更有無調査件数（年度によって調査地域を指定） ②道路管理巡視員による未申請看板や許可期限切れの看板の占有者に対するのべ申請指導述べ件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	突き出し看板等の占用許可件数	↗	件	44	71	70	131	130
	②								
	③								
指標の説明	①道路管理巡視員の申請指導により占有者が申請し、許可を受けた件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	3,893	4,221	4,472	4,018	4,674	656	
人件費	【正規(人数)】	(3.10)	(3.10)	—	(4.00)	(3.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(0.20)	—	—	(0.80)	—	
	人件費 B	B	29,950	27,070	—	34,000	28,380	-5,620
事業費(人件費含む)	C=A+B	33,843	31,291	—	38,018	33,054	-4,964	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	3,893	4,221	4,472	4,018	4,674	656
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	29,950	27,070	—	34,000	28,380	-5,620	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	未申請物所有者への占有申請の必要性を説明し、協力を確保するとともに、不納欠損額の時効の中断を量り、適切な徴収に結び付けていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	道路管理巡視員による継続的な訪問・折衝を強化し未届件数の縮減を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 04

事務事業名	屋外広告物の許可事務	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	1102	-	02
事業を構成する 予算事業	①	屋外広告物の許可事務等			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。				
政策	魅力を支える交通環境づくり									
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止が図られている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	屋外広告物								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	申請者に対して、継続申請の指導を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	屋外広告物管理台帳								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年度許可継続の必要な広告板・広告塔について継続申請の案内文書を郵送し、304件・979基の継続許可処理を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	申請指導件数	→	件	292	315	300	304	300
	②								
③									
指標の説明	屋外広告物の表示・掲出許可期間の満了に伴い、継続して表示・掲出する屋外広告物管理者への継続許可申請指導								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	屋外広告物許可件数	→	件	536	530	530	528	530
	②								
	③								
指標の説明	屋外広告物の新規・継続申請に基づく許可件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A					0	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.50)	(0.50)	—
	人件費 B	B	3,370	3,370	—	6,050	6,050
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,370	3,370	—	6,050	6,050	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,370	3,370	—	6,050	6,050

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	屋外広告物管理システムの活用により、少人数で対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	屋外広告物管理システムを運用することで必要最小限の人員により業務遂行されている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

豊島区政策評価委員会委員名簿（令和元年度）

職名	氏名	役職等
委員	いけだ たかとし 池田 隆年	特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 監事／フェロー
委員	いのまた こういち 猪岐 幸一	公認会計士
委員	おおさき えいじ 大崎 映二	行政アドバイザー
委員	とやま きみよし 外山 公美	立教大学コミュニティ福祉学部教授
委員	はらだ ひさし 原田 久	立教大学法学部教授
委員	ますだ なおこ 益田 直子	拓殖大学政経学部准教授
委員	かねこ ともお 金子 智雄	豊島区政策経営部長
委員	さとう かずひこ 佐藤 和彦	豊島区総務部長

※敬称略・有識者委員は五十音順。赤字は今年度からの変更点

外部評価の実施にあたっての補足資料

外部評価の実施目的

